



# いじめ防止対策法が規定する重大事態はゼロ

全国でも県内でもいじめの認知件数が平成30年度は前年比で倍増しました。日田市のいじめ状況と対応について市議会の決算審査で提出された資料に基づき報告します。

テレビや新聞などでいじめの認知件数が倍増したことが報道され、市内各地域で開催されている議会報告・意見交換会で

も「日田市はどうか。時々報道にある自殺などないようになり取り組んでもらいたい」という質問や要望も出されています。

尚、解消率については「解消している」状態と判断されるまでの一定期間（3ヶ月を目安）見守りや解消に向けた指導を継続していくこと。（3学期の認知件数は解消には入らない。2学期までの770件のうち748件が解消と判断）

## いじめ問題の対応

市の取り組みは①各学校では「学校いじめ防止基本方針」に基づき「校内いじめ防止対策委員会」を中心に、いじめの未然防止、早期発見、早期解消に向けて組織的に対応している。②学校における人間関係の観察や日記指導等の取り組み、定期的なアンケート調査、教育相談週間の設定などきめ細かな実態調査を実施③3学期の認知した事案や長期の事案は年度が替わっても引き継ぎ解消に取り組む等を述べています。

いじめの認知件数及び年度内解消件数等経年変化

年度	認知件数	解消件数	解消率
H28	568件	435件	77%
H29	441件	376件	85%
H30	1022件	748件	73%

日田市内小中学校

上表のようにH29年度とH30年度を比べると認知件数は倍増しています。その理由について市教育委員会は①軽微な事案であつても児童生徒の心情に寄り添いよりきめ細かな実態把握に努め、「いじめ見逃し0」を目指したことによる結果②いじめ発見のきっかけはアンケートを含む教職員等が発見した件数が739件で全体の72%を占めている。短期間での定期的なアンケートや観察など、学校のきめ細やかな実態把握が効果的であると述

べています。尚、解消率については「解消している」状態と判断されるまでの一定期間（3ヶ月を目安）見守りや解消に向けた指導を継続していくこと。（3学期の認知件数は解消には入らない。2学期までの770件のうち748件が解消と判断）

市の取り組みは①各学校では「学校いじめ防止基本方針」に基づき「校内いじめ防止対策委員会」を中心に、いじめの未然防止、早期発見、早期解消に向けて組織的に対応している。②学校における人間関係の観察や日記指導等の取り組み、定期的なアンケート調査、教育相談週間の設定などきめ細かな実態調査を実施③3学期の認知した事案や長期の事案は年度が替わっても引き継ぎ解消に取り組む等を述べています。

# 「いじめ」のない学校と社会をー日本共産党の提案

深刻化する「いじめ」を止めることは日本社会の切実な課題です。日本共産党は子どもの命を守り、「いじめ」問題を解決するために提案を発表しています。

子どもの命を守り抜き、教育と社会の在り方を見直すために社会が次の2つのことに正面から取り組み事態を打開する予定です。

第一は子どものかけがえのない命を守ることです。後回しにしない対応やみんなの力を結集すること、「いじめ」を止める人間関係を作るなど6項目を示しています。

第二は根本的な問題として、なぜいじめがここまで深刻になったのかを考え、その要因をなくすことです。子どもたちに過度のスト

レス与えている教育と社会を変え、ることなど3項目です。（党のホームページから見る ことが出来す）

